

日本豚病研究会 創立20周年記念事業  
「養豚衛生の実態調査」の報告にあたって

会長 藤 崎 優次郎

日本豚病研究会は、昭和57年に設立されて以来、学際的な立場から疾病をはじめ、飼養、経営、畜産環境、加工などに関する知見の発表や情報交換の場を提供して参りました。当研究会は生産、行政、研究などの分野で活躍されている方々が主体となって運営されており、生産現場で問題となっている課題を多く取り上げ、その解決策を巡って活発な議論を行って参りました。この度、当研究会は創立20年の節目を迎えることとなりましたが、今後とも学際的立場を貫き、養豚業界の発展に寄与することを願っております。

当研究会の創立以来、わが国における養豚事情は大きく変貌しました。国際化が急速に進展する中であって、経営規模の大型化とともに生産技術の進展に支えられ、生産性向上や低コスト化が図られました。しかしその一方で、衛生分野においてはオーエスキー病やPRRSなどの新興・再興疾病の国内発生、複合感染を伴う呼吸器病や消化器病の多発、口蹄疫など海外伝染病の侵入リスクの増大など新たな問題の解決を迫られる状況となっています。さらに環境問題はますます深刻化しており、またBSEの国内発生を契機に農場段階における安全生産がますます注目されるようになっていきます。このように、養豚業界では多くの衛生問題を抱えるような状況になっており、当研究会としてもこうした課

題を積極的に取り上げ、その解決に努力していく所存であります。

こうした状況を踏まえ、当研究会は創立20周年記念事業として養豚経営者および豚の臨床に携わる獣医師の方々の協力を仰ぎ、アンケート形式による「養豚衛生の実態調査」を実施しました。調査の目的は、養豚経営者や獣医師の方々が現場でどのような衛生問題に直面し、どう対処しているかを具体的に明らかにすることにあります。このほどその調査結果がまとまりましたので、ここに報告する運びとなりました。

本調査結果は、生産現場におけるさまざまな問題点を具体的に浮彫りにできたと同時に、養豚衛生のあり方について多くの示唆を与える内容となっており、会員はじめ養豚関係者にとって大いに参考となる資料を提供できるものと確信しております。当研究会としては、この度の調査で明らかにされた問題の解決に向けての議論を深め、養豚経営の安定と発展に寄与することを願っております。

最後に、本調査の実施にあたられた「調査実行委員会」はじめ、アンケート調査票に答えて頂いた養豚経営者および開業獣医師、さらに調査票の配付と回収に協力して頂いた会員の皆様に対して深謝します。

(平成14年 9月 1日)